

2010 年 8 月 20 日

民主党代表

菅 直人 様

要望書

衆議院議員 山崎 誠

国民から期待され誕生した民主党政権ですが、先の参議院選挙において厳しい審判を下されました。参議院選の敗因については様々論じられているところですが、要約すれば、第一に、国民が期待していた信頼される政治を実現できていないこと、第二に、国民に民主党の理念や政策がしっかりと伝わっていないこと、第三に、民主党としてのチーム力を発揮できていないこと、以上 3 点にまとめられると考えます。この事実を真摯に受け止め、原点に立ち戻り国民から期待される民主党のあるべき政治を今こそ実現しなければなりません。

民主党代表に共有いただきたい基本的な考えを以下の 10 項目にまとめました。代表選挙および今後の政権運営にあたりご配慮いただけるよう要望いたします。

1. 国民の期待について

- 改めて昨年の政権交代の意味を考えるに、国民の期待は、半世紀以上にわたって継続し、時代にマッチしなくなった自民党の政治に代わる「新しい政治」を実現することにあつた。「新しい政治」とは、利権や省益によらない真に国民のための政治、国民の意思が伝わる政治、国民に開かれた、クリーンな政治であると考えます。

2. 日本の国家ビジョンについて

- 国民をリードするために、確固たる日本の国家ビジョンを打ち出すことが必須である。鳩山総理からは「友愛政治」「命を守る」といった理念が、菅総理からは「最小不幸社会」「強い経済、強い財政、強い社会保障」「第三の道」といったビジョンが示されたところであるが、いまだ国民に日本の国家ビジョンとして受け止められているとはいえない。また、国際的にも日本の国家ビジョン、スタンスを明確に提示できていない。民主党の全党的議論を経て、50 年、100 年後の日本のビジョンを確立し国内外に提示する必要がある。

- 「コンクリートから人へ」のキャッチフレーズで提示された民主党の考え方を発展させ、「経済優先の社会」から「人と自然環境との調和を優先する社会」へとパラダイムをシフトさせる明確な国家ビジョンを創造し、国内外に示すべきである。そのビジョンに従って具体的に予算や政策の優先順位づけを行う必要がある。
- 日本のビジョンと理念を創造し具現化するためには、議員・行政・有識者が一体となった高位の国家戦略組織が必要となる。また、新しい国家ビジョンについて国民から賛同と共感を得るための徹底した説明と訴えかけを継続的に実施する。

3. マニフェストについて

- マニフェストは、国民に対する約束であり、マニフェストに掲げた政策の実現が最優先事項であることは言うまでもない。マニフェストの実現に当たっては工程表にのっとり、その進捗状況を適宜、国民に説明し理解を得る必要がある。
- 政治の目標は、国民の生活を守り、持続可能な豊かな日本を実現するための政策を行政とともに実行に移すことであり、その時々状況の変化やより良い施策の存在などにより、マニフェストに修正、改良を加えることも必要となる。その場合は、修正の必要性について十分に議論し、国民に理解いただくことが大前提となる。

4. 財政再建について

- 残高 900 兆円に達しようとする国の債務に対して危機感をもって対応すべきことは言うまでもない。しかしながら、この債務は半世紀以上にわたって自民党政権下で積み上げられてきたものであり、短期間での返済は不可能である。中長期的視野に立って継続的に対応すべきことを明確にし、財政再建のビジョンと検証可能な目標設定をまず行う必要がある。
- 財政再建のために行政・政治の高コスト体質を徹底的に改め、「地域主権」や民の力を活かす「新しい公共」の実現も踏まえ、少子高齢化時代に適合する持続可能な行政・政治の実現に注力することがなによりも優先される。
- 税制の抜本改革については、受益と負担のあるべき姿について、国を支える新たな国民負担の在り方について年金制度や健康保険制度などを含め徹底的に議論することからスタートさせるべきである。

5. 政治主導について

- 政治主導とは、官僚を単に排除することを意味するものではない。国民の利益の最大化を実現すべく国民の生活を起点に行政をリードすること、行政の非効率、税金の無駄遣いを国民目線で徹底的になくすこと、行政の専門性を活かし持てる機能を最大限発揮できる環境を不断に整えること、以上の三点の実現が真の政治主導であると考え
- 今後、地域主権の進展に伴って、国の行政と地方行政を統合する視点が不可欠である。この点で、地方議員、地方議会の役割が今まで以上に重要となる。国会議員と地方議員が協調、協力することで真の政治主導が実現できる。

6. クリーンな政治の実現について

- 繰り返される「政治と金の問題」が国民の政治不信に結びついていることは論をまたない。政治家一人一人が襟を正すことはもとより、金権政治を許さない抜本的な制度改革を最優先で実現させるべきである。その際、段階的に取り組む課題についてはその工程を明確に示す。
- 議員活動・政治活動に関するお金の流れをガラス張りにして、政治家の活動に対する国民のコスト負担について理解を得る必要がある。議員定数削減、国会議員経費の圧縮について、求められる国会、国会議員の役割と機能を踏まえたうえで、徹底的に議論し決すべきである。

7. 民主党議員の役割について

- 政府と党の一元化が掲げられているが、これまでの政策会議、質問研究会では、議論のタイミングが遅く政府内で結論が出てから議論を始めるようなケース、議論に割ける時間が短く突っ込んだ議論ができないケース、せっかく出された意見が政策に反映されないケース、など課題が多かった。新設された政調では徹底した議論を前提に、政府の具体的な政策立案と政策遂行に民主党議員の意見や提案が届く仕組みを創っていただきたい。
- 民主党の議員も知らないうちに政府内部で事が進む、大事な方針や決定が記者会見によって初めて知られるといった場面がこれまで多かった。事前の説明の徹底、議論の場の設置、最悪の場合（緊急時等）事後の説明の徹底を図ることが政権党として責任ある政治を实践するうえで不可欠である。

- 菅総理を支えるチームが見えてこない。政務三役、政調メンバー（議員）、必要に応じ外部ブレーンを含むチームを政策テーマごと組んで、構想、具体的なプランニング、政策実施、効果検証を行う体制を創る。
- 人材の活用に当たっては、期数や所属するグループ等に左右されず、持てる能力に応じて等しくチャンスを与えられる組織運営を実現いただきたい。

8. 国会運営について

- 先の衆議院選挙で示した4年間の工程の順守を大前提とし、残りの3年間継続できる安定した政権、国対の体制を全党一致で作ること。
- 国民本位の政治を实践すべく、野党の戦略戦術に惑わされることなく、また、与党の面子に固執することなく、真摯な徹底した議論と柔軟な修正を旨として、国会の円滑な運営を実現すること。国民を味方につける国会運営を実現する。
- 野党との連係については、数合わせのためではなく、あくまでも政策実現のための連係となるように十分に時間をかけて行うこと。

9. 民主党の広報戦略について

- 政権交代で引き継いだ日本がどういう状況にあったか、日本を取り囲む世界はどのような情勢なのか、国の財政の見通しは怎么样了なのか、民主党は日本をどういう方向にリードするのか等、重要な情報が国民に届いていない。民主党の政治に対する国民の理解が進むよう情報提供、説明の徹底を図る必要がある。
- 国民の心をつかむ広報を実現するため、議員のみならず、ライター、広告会社、広報機関等のスタッフを交えた専門組織を早期に創設、広報機能を強化すべきである。情報発信のコントロールを一元化しつつ、わかりやすくかつ力強い広報を実現する。

10. 地方議会における党勢拡大について

- 「地域主権」を推進するに当たっては、地方議員、地方議会の役割が重要であり、地方議会における党勢拡大が急務である。行政内の分権化と並行して、政治における分権、地方・地域の自立の観点から党内組織の見直し強化に取り組むべきである。
- 来年予定される統一地方選挙に向けて民主党あげての支援体制の確立、具体的な支援策の実施が求められる。

以上